

平成25年度中野区教育ビジョン(第2次)重点課題実績報告及び成果指標について

1 確かな学力の定着	1
2 健康の増進と体力の向上	3
3 豊かな心の育成	6
4 特別な支援が必要な子どもへの対応	7
5 幼児期からの継続的・発展的な教育の推進	9
6 地域・家庭・学校の連携	11
7 学校再編	12
8 学習やスポーツを通じた社会参加	14
9 学びと自立を支える新しい図書館づくり	16
10 区の歴史文化・伝統文化の継承と発展	18
11 安全と環境に配慮した学校施設整備	20
12 学校の情報化推進	22
【参考】目標ごとの成果指標一覧	23

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	1 確かな学力の定着	担当	学校教育分野指導室/学事担当
------------	------------	----	----------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
家庭学習習慣化の「てびき」の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上検討委員会における「中野区学力にかかわる調査」の分析結果をもとに、授業改善のポイントを示すとともに、家庭学習のポイントについても検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上検討委員会で学力調査の結果を分析・検討し、授業改善のポイントを示すとともに家庭学習のポイントについて検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が作成する授業改善推進プランのなかで、家庭と連携した学力向上について検討する。 ・学力向上検討委員会で家庭学習のポイントについて検討し、まとめる。
若手教員育成を柱とした研修(OJT)の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT推進モデル校の指定を受け、取組事例から、具体的な方策を各学校に周知するとともに、管理職研修等でOJTをテーマにした演習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の育成を柱としたOJTの実践及び管理職研修における人材育成をテーマとした研修会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員(1年次~4年次)の研修の充実を図り、教員の授業力を高める。 ・小中連携教育の乗り入れ指導の取り組みを通して教員の授業改善を図る。
学校支援ボランティア制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・学校とコーディネーターの連携強化 ・学校のニーズを把握し、ボランティアの活動の機会を増やす。 ・コーディネーター役を担う次世代育成委員の研修等によるスキルアップを図る。 ・PRの充実(活動事例の紹介など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録ボランティア数 (平成 26 年 3 月 31 日現在) 個人 317 人 ←247 人(平成 24 年度末) 団体 10 団体 ←8 団体(平成 24 年度末) ・平成 25 年度活動実績 延活動人数 24,944 人 ←13,793 人(平成 24 年度) ・学校支援会議の開催実績 11 中学校区ごと各 1 回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による学習指導サポートなどのボランティア活動が増加した。 ・近隣大学との連携による学生ボランティア活動の推進を図る。 ・PRの充実(活動事例の紹介など)

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と答えた児童・生徒の割合【目標Ⅲ】	子どもたちが主体的に学習に取り組んでいるかを示すため	小 62.4% 中 43.6%	—	—	—	小 65% 中 60%
児童・生徒の学力調査の結果※【目標Ⅲ】	子どもたちの学力の状況を示すため	53.6%	54.7%	53.5%	48.8%	65%

※「中野区学力にかかわる調査」の学力調査項目(全84項目)のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成した項目の割合

重点課題進行管理項目	2 健康の増進と体力の向上	担当	学校教育分野指導室 健康・スポーツ分野健康づくり担当 子育て支援分野子ども施設計画担当 保育園・幼稚園分野就学前教育連携担当
------------	---------------	----	---

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
中野スタンダード達成のための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向上事業等による研究の推進を図り、研究発表会を実施する。 ・伝承遊び等を紹介した「運動遊び事例集」を作成し、外遊びを奨励する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向上事業研修指定校による研究発表会を実施した。 ・運動遊び事例集を作成し、各小学校に配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の日常化につながる授業改善への取組を推進する。 ・フラッグフットボール大会の開催により、小中学校におけるフラッグフットボールの授業の活性化を図る。 ・親子元気アップ事業の実施により、保護者啓発を図る。
体力向上プログラムの改訂と授業モデルの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が、区全体での体力向上施策と関連した体力向上プログラムを策定する。 ・体力向上に向けた、「1 校 1 取組」を明示し、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が、区全体での体力向上施策と関連した体力向上プログラムを策定した。 ・体力向上に向けた、「1 校 1 取組」を明示し、実践した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各学校が、区全体での体力向上施策と関連した体力向上プログラムを策定するとともに、体力向上に向けた、「1 校 1 取組」を明示し、実践する。
地域スポーツクラブの運営・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中部地域スポーツ施設での現地受付や団体参加型モデル事業の夜間枠新設、トレーニングマシン設置などを行い、スポーツ・運動環境を向上する。 ・平成 26 年度本格実施に向け、施設管理や事業運営等のスキームづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、(仮称)中部地域スポーツ施設での教室型及び団体参加型のモデル事業を実施した。利用者も平成 24 年度に比べ増加した。 <ul style="list-style-type: none"> *団体参加型モデル事業 利用人数 平成 25 年度 14,593 人 平成 24 年度 3,213 人 *教室型モデル事業 利用率 平成 25 年度 79.3% 平成 24 年度 48.3% ・団体参加型モデル事業における利用可能施設の拡大やトレーニングマシンを設置したトレーニングルームの開設など施設機能を向上させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中部地域スポーツ施設でのモデル事業も平成 25 年度で 2 年目となり、着実に利用者数は増加したが、担い手となる中野区地域スポーツクラブとしての主体的な取組みや活動の積み上げが不十分な状況にある。 ・中野区地域スポーツクラブにおける本格実施に向けて、区民等の共通理解や意識の醸成に努めていく。

<p>小学校へのキッズ・プラザの設置</p>	<p>・平成 25 年度に実施する学校施設調査の結果に基づき、整備計画を作成する。</p>	<p>・平成 25 年 10 月キッズ・プラザ谷戸開設</p>	<p>・今後策定される学校施設整備計画を視野に入れ、小学校へのキッズ・プラザの設置を計画化する。</p>
<p>幼稚園・保育園等での指導との連続性を重視した体力づくりの取組の実施</p>	<p>・「運動遊びプログラム第 2 版」の普及活動を進める。 ・体力づくりの取組を教育連携の視点として取り上げ、実態調査を行う。</p>	<p>○「運動遊びプログラム」の普及活動 ・センター職員のプログラム実践園訪問（9 園、延べ 19 回） ・保育園・幼稚園教職員対象のプログラム説明会開催 （これまで実施してきた春季に加え、冬季にも開催 計 3 回、延べ 81 名参加） ○子どもの身体づくりにかかる実態調査 ・身体能力測定調査（区内保育園・幼稚園・認定こども園在園の 4・5 歳児 計 37 園 1,618 名参加） →3 年ぶりの調査により、区内の子どもの身体能力はほぼ横ばいであるが、一部の種目で低落傾向にあることが明らかになった。 ・総合的運動遊びとしての「鬼遊び」の実践状況調査（区内保育園・幼稚園・認定こども園・認証保育所 81 園中 71 園回答、6 月・11 月・3 月の 3 回調査実施） →調査結果を、小学校以降を見通して発達にふさわしい総合的運動遊びを保育計画等に活用する。</p>	<p>○「運動遊びプログラム」の普及活動 ・認証保育所に 4・5 歳児の在園が増加している現状を踏まえ、プログラム説明会の参加対象に認証保育所職員を加える。 ・これまで訪問したことのない園を中心に訪問し、プログラム実践のすそ野の拡大を図る。 ○「子どもの発達と鬼遊び（総合的運動遊び）の取組み」 ・昨年度の実態調査結果を踏まえ、2 歳児から 5 歳児の発達にふさわしい鬼遊びの「ねらい」「内容」「方法（環境の構成を含む）」等を検討する。具体的には、公私立の保育園・幼稚園から実践協力園を 5～6 園程度選定し、実践場面の観察・教職員との協議を通じて各年齢の発達に応じた具体的指導方法・留意点等を明らかにする。また、小学校以降の体育科における教育内容・方法等について情報収集し、身体づくりにおける教育連携を推進する手がかりとする。</p>

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
体力テストで中野区目標(中野スタンダード)を7割以上の児童・生徒が達成した種目の割合(小6、中3)【目標Ⅳ】	子どもたちの体力が向上しているか示すため	(小6)52% (中3)61%	(小6)62.5% (中3)66.7%	(小6)62.5% (中3)66.7%	(小6)62.5% (中3)55.6%	(小6)70% (中3)70%

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	3 豊かな心の育成	担当	学校教育分野指導室/体験学習担当
------------	-----------	----	------------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
発達段階に応じた体験的活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度の選択制実施校として小学校 9 校が決定した。26 年度以降の実施校の増加を図る。 平成 25 年度の中学校冬季移動教室の実施校が 10 校に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 移動教室選択制の宿泊費(賄費は除く)について、保護者の負担軽減を図るため全額公費負担とした。 中学校の冬季移動教室(スキー)を 10 校が実施し、円滑な運営が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度の選択制実施校として小学校 12 校が決定した。27 年度以降の実施校の増加を図る。 平成 26 年度の中学校冬季移動教室の実施校が 11 校(全校)となった。
中学生の保育体験の全校実施	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校で、保育体験を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校で、保育体験を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校で、保育体験を実施する。
教育相談体制の整備・適応指導教室の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談研修(不登校研修)会を各校悉皆で実施する。事例検討会等、内容を吟味し、実践的な研修会とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談研修(不登校研修)会を各校悉皆で実施する。事例検討会等、内容を吟味し、実践的な研修会とする。 いじめ防止研修会を各校悉皆で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も、教育相談研修(不登校研修)会を各校悉皆で実施する。事例検討会を実施し、実践力を高める。また、いじめ防止研修会を各校悉皆で行い、保護者へも公開する。

■成果指標

(22～25 年度は実績値)

成果指標	指標理由	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (5 年後の 目標値)
「自分には、よいところがある」と答えた児童・生徒の割合【目標 V】	子どもたちの自己有用感が培われているかを示すため	小 72.5% 中 56.8%	-	-	-	小 75% 中 65%
不登校の児童・生徒が通学復帰をした割合【目標 V】	子どもたちの心の問題への対応がなされていることを示すため	小 27.0% 中 21.6%	小 29.0% 中 23.4%	小 36.0% 中 20.1%	集計中	小 35% 中 25%

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	4 特別な支援が必要な子どもへの対応	担当	学校教育分野指導室/特別支援教育担当 子育て支援分野特別支援教育等連携担当
------------	--------------------	----	--

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
成長過程を通じた一貫した発達支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 支援経過の引継ぎを中学校入学時にも実施することにより、発達に課題のある児童への学校、地域での総合的な支援を進める一歩が可能となった。 就学時の送り及び個別支援計画会議等において類似の資料作成などが見受けられるため、様式の統一化や手順の簡素化など、効率的な運営について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に応じた支援を継続するための関係機関との連携の仕組みと発達に課題のある中高生やその保護者への相談支援体制について検討した。また、たんぼぼ学級跡及び南部地域に整備する障害児施設について、事業内容の検討及び施設設計を進めた。 送り対象児童数 小学校 142 人 中学校 51 人 	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容が引き継がれていくことにより、障害や発達に課題のある児童や生徒、その保護者が安心してより快適な生活を送ることができるようになる。 移行支援のための送り連絡会及び個別支援連絡会議については、学校等の対応の変化による情報共有の方法、対象者数、参加関係機関の増加などから、効果的な運営方法への変更の検討を行う。
特別支援学級の増設	<ul style="list-style-type: none"> 小学校特別支援学級（情緒障害等）の増設について検討を行う必要がある。 特別支援学級（知的障害）については小中学校とも計画していた学校に設置し、整備計画を終了したので、今後は各学級の教育内容をさらに充実していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 4 月に、中野神明小学校に特別支援学級（知的障害）を開設した 	<ul style="list-style-type: none"> 中野本郷小学校の平成 26 年度末特別支援学級（弱視）の閉級及び平成 27 年 4 月に特別支援学級（情緒障害等）を開設するための整備工事や保護者等への説明会を実施した。 学校再編に伴う特別支援学級の整備について検討を行う。
小中学校への特別支援教室の整備に向けた検討(巡回指導員の養成、教室の整備等)	<ul style="list-style-type: none"> 巡回指導の具体的な実施方法とモデル事業実施に向けての課題を明らかにしていく。 巡回指導について保護者の理解を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 「特別支援教育検討会」において、特別支援教室における巡回指導の基本的な考え方の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 10 月から上高田小学校においてモデル事業を実施し、巡回指導の本格実施に向けて課題を検証する。 巡回指導及び特別支援教室について教員、保護者の理解を図る。

日本語指導教室の設置	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの状況に応じた日本語指導等の充実を図るため、日本語適応教室を廃止し、日本語指導員等派遣事業として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの状況に応じて、学校に日本語指導員等派遣事業を実施した。 25年度派遣研修51件（延べ） 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一人ひとりの状況に応じて、学校に日本語指導員を派遣するとともに、必要に応じて通訳者の派遣を行う。
------------	--	---	---

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
発達の遅れや障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合	乳幼児期から学齢期への継続的な支援が行われていることを示すため	—	61.0%	64.0%	78.1%	100.0%
学校は「特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」と感じている保護者の割合【目標Ⅲ】	特別支援教育の推進が図られているか示すため	小 47.5% 中 48.1%	小 49.0% 中 45.7%	小 54.3% 中 50.9%	小 57.3% 中 52.7%	小 65% 中 65%

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	5 幼児期からの継続的・発展的な教育の推進	担当	学校教育分野指導室 保育園・幼稚園分野就学前教育連携担当
------------	-----------------------	----	---------------------------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
幼稚園教諭、保育士、小学校教諭等の合同研修、訪問研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・中野の子どもの課題の解決に向けて一緒に取り組むため、幼稚園・保育園の職員合同の研修を実施していく。 ・実践を踏まえながら、保幼合同の研修だけでなく小学校教諭も含めた合同研修会の実施を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児研究センターの調査研究成果の保育実践での活用を目的に「研究報告会」「説明会」を延 5 回開催、延 207 名参加 ・幼稚園・保育園・認証保育所教職員による「合同研究」を「幼児期の教育(3~5 歳児)」「乳児期の保育(3 歳未満児)」の 2 部会で実施し、計 29 名が年間を通じて計 20 回の実践研究に取り組んだ。 ・保育実践にかかる知見を幼保で共有化することを目指し、保育園実務研修として区立幼稚園での保育観察・協議研修を延 4 日間実施し、計 36 名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度における幼児教育関連施設の多様化に対応し、どの施設でも幼児研究センターの調査研究成果を活用できるよう、保育園・幼稚園に限らず認証保育所等にもより積極的に情報提供していく。 (例；認証保育所への「運動遊びプログラム説明会」参加呼びかけ) ・幼児期の教育とつながる小学校での教育実践について情報収集し、保幼と小の互いの知見を交換できる機会を検討する。
幼児教育から義務教育への円滑な接続を図るための保育・指導プログラム等の作成(保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の連携による作成)	<ul style="list-style-type: none"> ・「中野区就学前教育プログラム」の周知、活用を図る。 ・教育連携検討会において保幼小連絡協議会を含め、幼保と小学校の連携の在り方について検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園 36 園、幼稚園 25 園、小学校 25 校が参加した「保幼小連絡協議会」にて「就学前教育プログラム」の抜粋資料を参加者全員に配布し、協議に活用した。 ・教育連携検討会で保護者への周知・啓発を目的に「プログラム」リーフレットを作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の理解と協力を得て保幼小の教育連携をより深める一助として、昨年度作成した「就学前教育プログラム」リーフレットを区内施設に在園する来年度小学校就学児保護者全員に配布し、各施設で活用する。
幼保と小、小と中の連携教育の標準的方法の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小、小中連携教育の指導方法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会、検討会を開催し、幼保小、小中連携教育の方法・内容を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育連携の先進的な取組みを区内の保幼小が共有する方策を検討する。
連携教育モデル校の指定及び拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向上事業の研究推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向上事業として、1 中学校区(中 1 校、小 2 校)を指定して具合的な取り組みについて研究を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育向上事業としての研究発表会を実施する。さらに 1 中学校区(中 1 校、小 2 校)を加えて研究を進める。

一部教科での小中一貫カリキュラムの作成に向けた課題整理	・「小中連携教育のあり方」の移行期の取組を円滑に実施する。	・オープンキャンパスを年間3回実施した。 ・小中連携教育協議会を年間2回実施した。	・引き続き、次年度以降についてもオープンキャンパスを年間3回、小中連携教育協議会を年間2回実施していく。 ・乗り入れ指導を年間3回実施する。
-----------------------------	-------------------------------	--	---

■ 成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
幼児の発達をとらえた意図的・計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合（区立幼稚園）【目標Ⅰ】	幼児の発達の特徴をとらえ、継続的・発展的な保育が行われてるかを示すため	95.7%	97.0%	94.0%	95.6%	99.0%

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	6 地域・家庭・学校の連携	担当	学校教育分野学事担当/指導室
------------	---------------	----	----------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
学校支援ボランティアなど地域の人材活用の基礎づくりや支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 学校とコーディネーターの連携強化 学校のニーズを把握し、ボランティアの活動の機会を増やす。 コーディネーター役を担う次世代育成委員の研修等によるスキルアップを図る。 PRの充実（活動事例の紹介など） 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア数 (平成 26 年 3 月 31 日現在) 個人 317 人 ←247 人(平成 24 年度末) 団体 10 団体 ←8 団体(平成 24 年度末) 平成 25 年度活動実績 延活動人数 24,944 人 ←13,793 人(平成 24 年度) 学校支援会議の開催実績 11 中学校区ごと各 1 回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による学習指導サポートなどのボランティア活動が増加した。 近隣大学との連携による学生ボランティア活動の推進を図る。 PRの充実（活動事例の紹介など）
第三者による学校評価を盛り込んだ新しい学校評価の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価について 3 校で試行し、課題を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価について 3 校で試行し、課題を検討した。 効率的な評価票の開発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価について 3 校での試行を継続し、実施時期や実施方法の課題を検討する。

■成果指標

(22～25 年度は実績値)

成果指標	指標理由	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (5 年後の 目標値)
「学校は、保護者や地域の方の意見や要望を受け止め、学校改善に生かそうとしている」と感じている保護者の割合(小・中)	地域や家庭と連携した学校づくりが進んでいることを示すため	小 73.9% 中 68.5%	小 72.1% 中 67.1%	小 71.6% 中 68.5%	小 73.2% 中 67.9%	小 75.0% 中 70.0%

重点課題進行管理項目	7 学校再編	担当	子ども教育経営分野学校再編担当
------------	--------	----	-----------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
「中野区立小中学校再編計画」に基づく学校再編の実施	(前期再編計画は実施終了)		
学校再編の中後期計画化と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設調査の結果を受け、学校再編計画（第 2 次）で示した統合と通学区域変更の具体的な時期を定めるとともに、計画の周知を図っていく必要がある。 ・円滑な再編のための取組についての検討や学校統合委員会の設置準備などを進める必要がある。 ・学校再編は、学校跡地の活用や避難所機能の確保など他の施策にも大きな影響があるため、関係部署と連携を密にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区立小中学校再編計画（第 2 次）における統合と通学区域変更の具体的な時期等を定めた。また、説明会の開催やリーフレットの配付等により周知した。 ・学校が統合に向けた準備をする過程で参考とすべき取組や教育委員会による支援や取組を「円滑な再編のための取組について」として整理した。 ・統合と通学区域変更の具体的な時期の確定に当たり、施設の整備時期などについて関係する部署との調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編計画（第 2 次）に基づき「中野神明小学校・新山小学校」、「多田小学校・新山小学校」、「大和小学校・若宮小学校」の三つの学校統合委員会を設置し、校名等の検討など統合新校の開校に向けた準備を進める必要がある。 ・児童・生徒や、その保護者の統合に対する不安を解消していく必要がある。 ・統合に伴う施設整備や特別支援学級の移転、キッズ・プラザの設置など、関係する部署と連携して進めていく必要がある。

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
子どものよさをのばす教育がなされていると感じる保護者の割合（小学校）（中学校）	魅力ある学校づくりが進められていることを示すため	小 70.0% 中 61.9%	小 69.2% 中 62.6%	小 69.6% 中 65.2%	小 72.6% 中 59.9%	小 74.0% 中 70.0%
小学校は「児童に思いやりや優しい心を育てている」、中学校は「生徒に自他の生命を大切にすることを育てている」と感じる保護者の割合	集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされていることを示すため	小 78.0% 中 68.0%	小 77.8% 中 67.3%	小 78.4% 中 71.0%	小 78.4% 中 69.2%	小 80.0% 中 75.0%

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	8 学習やスポーツを通じた社会参加	担当	健康・スポーツ分野 生涯学習担当/健康づくり担当
------------	-------------------	----	-----------------------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
「なかの生涯学習大学」の実施、卒業生の地域活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学習と地域行動計画策定などのプログラムの効果が表れ、卒業後 1 年経過した時点での地域活動参加率は 70%となった。 ・受講生の意見も取り入れながらプログラムの見直しを常に進め、一層の地域活動参加促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2 学年から始まるゼミ学習に力をいれ、地域課題の理解と実践活動に向けたスキルを学び、卒業後の地域・社会活動への移行がスムーズに行えるようなカリキュラム編成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、より良いカリキュラムの実施を目指して、内容の見直しを行い、卒業後、地域活動へ多くの卒業生が参加し、地域課題へ取り組めるように図る。
区内外の生涯学習資源(大学等)との連携による生涯学習支援等の検討・構築	<ul style="list-style-type: none"> ・中野四季の都市にキャンパスを開設した大学等と、区民の生涯学習の機会を広げるための連携を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習大学の講師に大学の教授・准教授等を招き、講演やゼミ指導をお願いした。また大学生との討論会を行った。 ・いずみ教室のボランティアスタッフとして学生が行事に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各大学との良い関係性を保ち、生涯学習大学事業を実施していく。 ・いずみ教室の活動に、通年で参加する大学生を募る。
地域スポーツクラブの運営・拡充(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中部地域スポーツ施設での現地受付や団体参加型モデル事業の夜間枠新設、トレーニングマシン設置などを行い、スポーツ・運動環境を向上する。 ・平成 26 年度本格実施に向け、施設管理や事業運営等のスキームづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、(仮称)中部地域スポーツ施設での教室型及び団体参加型のモデル事業を実施した。利用者も平成 24 年度に比べ増加した。 *団体参加型モデル事業 利用者数 平成 25 年度 14,593 人 平成 24 年度 3,213 人 *教室型モデル事業 利用率 平成 25 年度 79.3% 平成 24 年度 48.3% ・団体参加型モデル事業における利用可能施設の拡大やトレーニングマシンを設置したトレーニングルームの開設など施設機能を向上させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中部地域スポーツ施設でのモデル事業も平成 25 年度で 2 年目となり、着実に利用者数は増加したが、担い手となる中野区地域スポーツクラブとしての主体的な取り組みや活動の積み上げが不十分な状況にある。 ・中野区地域スポーツクラブにおける本格実施に向けて、区民等の共通理解や意識の醸成に努めていく。

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
なかの生涯学習大学（平成21年度より実施）卒業後1年以内に地域活動に参加したことがある人の割合【目標Ⅵ】	区民の学習活動が、地域での活動へと展開していることを示す目安となるため	45.0%	60.0%	70.0%	68.5%	64.0%

重点課題進行管理項目	9 学びと自立を支える新しい図書館づくり	担当	子ども教育経営分野図書館運用支援担当
------------	----------------------	----	--------------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
どこでも図書館の推進	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入に伴う開館日・開館時間の拡大によって、図書館利用可能時間が大幅に増加した。 利用状況を踏まえ、サービスポイントの拡大について検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 区立図書館全 8 館に指定管理者制度を導入し、開館日・開館時間の増を図った。中央図書館入館者数は 1,027,308 人(前年度比 13%増)。 図書館システム再構築(平成 26 年 12 月予定)に係る仕様の策定、開発業者の選定及び開発体制の整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館システムを再構築し、リライトカードの導入、ホームページのリニューアル、利用者用インターネット端末の導入(地域館)、書誌情報の変更による検索項目の充実、高速検索エンジン搭載によるレスポンスの向上などを実現する。 図書返却用ブックポストの増設について、設置効果の高い場所への増設を検討していく。 平成 26 年 5 月から、国立国会図書館が実施する「図書館向けデジタル化資料送信サービス」に加入し、閲覧・複写サービスを開始する。
各館の個性ある蔵書構成づくり	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある蔵書構成づくりや企画展示の実施など、さらなる内容充実を図りながら、区民への PR に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 各館毎に「年間テーマ」を設定し、図書を充実させるとともに、「個性づくり(特色ある)図書」企画展示を 2 カ月ごと更新して行った。併せて、パスファインダー(情報の道しるべ)を作成し、展示が分かりやすく、楽しいものとなるよう工夫した。 図書館資料の充実を図るため、雑誌スポンサー制度を創設した。 	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書評価等に基づく収集計画の見直しを行い、より魅力ある蔵書構成づくりに努める。企画展示は、分かりやすく、楽しいものとなるよう工夫していく。 図書館資料の充実を図るため、雑誌スポンサー制度を創設し、平成 26 年度から実施する。また、本制度の周知を図り、スポンサー獲得に努めていく。
学校図書館の地域利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度より導入した指定管理者制度のもとで、学校図書館の地域利用の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度のもとで、学校図書館との連携を十分配慮するとともに、地域開放型学校図書館について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館との連携を密にするとともに、学校再編計画による統合状況などを踏まえ検討していく。

<p>指定管理者制度導入による利用サービスの拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入による成果を検証するため、区の指定管理者制度ガイドライン（情報・改善分野が平成 25 年度に策定予定）との整合を図りながら、利用者アンケート等を活用した評価の仕組みを整備していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 区立図書館全 8 館に指定管理者制度を導入し、開館日・開館時間の増、図書資料・レファレンスサービスの充実、指定管理者による自主企画事業の実施など図書館サービスの拡充を図った。また、利用者の意見をより広く捉えて施策に反映するため、従前の利用者アンケートに加えて、指定管理者主催による利用者懇談会を全館で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 区の指定管理者制度ガイドライン（情報・改善分野が平成 26 年度に策定）との整合を図りながら、指定管理者制度の評価を行う。
------------------------------	---	---	---

■成果指標

(22～25 年度は実績値)

成果指標	指標理由	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (5 年後の 目標値)
区民一人当たりの年間資料貸出冊数（冊）【目標Ⅵ】	区民の図書館活用状況を示す指標となるため	6.8 冊	6.5 冊	6.3 冊	6.1 冊	6.8 冊

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	10 区の歴史文化・伝統文化の継承と発展	担当	健康・スポーツ分野文化財担当
------------	----------------------	----	----------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
史跡・景観・文化財を中心とした、「歴史文化ゾーン」の全体構想の策定と区内の代表的な歴史散策路の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・哲学堂の庭内補修を行う。 ・国登録文化財の申請を継続的に行う。 ・中野の文化資源を生かしルート化する歴史文化ゾーンの考え方は、他の観光資源との相乗効果を図りつつ、区内外のより広範囲の人々から中野の文化財への関心を持ってもらうため、中野区都市観光ビジョンの戦略である「多様なまち歩きルートの開発」の一要素として構成する方向で、関係分野等と協力しつつ検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・哲学堂の神秘洞周辺地域の修復保存の実施設計が完了した。 ・6月の文化庁調査官の現地調査を経て、平成 26 年 3 月に 3 件 5 棟の区内建造物について国登録文化財に登録された。 ・中野区観光資源に歴史民俗資料館・旧浅田醤油レンガ塀・平和の森公園弥生復元住居などが認定を受けた。 ・区政会館で中野区と中野区の歴史文化遺産・健康とスポーツに関する戦前ポスターを展示し、区のアピールとともに文化財健康散歩マップを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度に哲学堂の神秘洞周辺地域の修復保存工事を行う予定。加えて、今後の整備計画を立てることが必要となっている。 ・また、哲学堂・野方配水塔、歴民を含めた全体的取組みを関係分野と連携をとりつつ調整を図ることが必要となっている。 ・平成 25 年度に登録を受けた国登録文化財を含めた、文化財めぐりを上半期と下半期の 2 回行い、今後の活用方法について検討する。 ・認定を受けた中野区観光資源のうち歴史民俗にかかわる資源を活用した事業を検討する。
I C T 技術を活用した文化財の保存と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・区内外の幅広い層に中野の文化財を知ってもらうため、都市観光ホームページなど、広報媒体の積極的活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市観光ホームページ「まるっと中野」への歴史民俗資料館事業の掲載を積極的に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度に文化庁文化遺産オンラインに掲載した中野区の美術工芸品紹介の周知化が十分ではない。

■ 成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
文化施設の利用者数【目標Ⅶ】	区民が文化芸術に親しみ、活動をしていることを示すため	1,222,996人	1,275,416人	1,216,566人	1,227,480人	1,299,000人
歴史民俗資料館年間入館者数【目標Ⅶ】	区の歴史民俗や文化財が区民に認識され、親しまれるための取組の成果を示すひとつの目安となるため	32,196人	36,725人	36,919人	30,752人	37,000人

※歴史民俗資料館の入館者数の減は、空調機全交換工事のため6・7・8月に休館したことによる。

平成 25 年度 教育ビジョン(第 2 次) 重点課題実績報告

重点課題進行管理項目	11 安全と環境に配慮した学校施設整備	担当	子ども教育施設分野子ども教育施設担当
------------	---------------------	----	--------------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
耐震性能ランクBランク*の全学校の校舎体育館耐震補強工事	<ul style="list-style-type: none"> ・【耐震化率】(各年度 4 月 1 日現在) 平成 24 年度; 87.9%→平成 25 年度; 88.1% ・鷺宮小・新井小の校舎及び四中体育館の耐震補強工事を平成 25 年度に実施する。 ・区有施設耐震改修計画に基づき、耐震補強未実施の全ての学校について、平成 26 年度末までに補強工事を完了する。 ・平成 25 年度は、桃園小校舎・体育館(重層)、上高田小・向台小・四中校舎及び五中体育館の設計委託を行い、平成 26 年度に補強工事を実施する。工事を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鷺宮小・新井小の校舎及び四中体育館の耐震補強工事を実施した。 ・平成 26 年度の耐震補強工事に向け、桃園小・上高田小校舎・体育館(重層)・向台小・四中校舎及び五中体育館の設計を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・【耐震化率】(各年度 4 月 1 日現在) 平成 25 年度; 88.1%→平成 26 年度; 91.5% ・桃園小・上高田小校舎・体育館(重層)・向台小・四中校舎及び五中体育館の耐震補強工事を平成 26 年度に実施する。 ・向台小・四中は、耐震補強工事の規模が大規模のため、1 期工事と 2 期工事に分け、2 期工事は、平成 27 年度実施する。 ・吊り天井やバスケットゴール等非構造部材の安全点検を平成 26 年度に実施する。この安全点検の結果により、安全対策を検討する。
太陽光発電機器の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度末の設置校は、江原小・上鷺宮小・白桜小・桃花小・緑野小・谷戸小の 6 校である。 ・設置計画 平成 25 年度; 中野中学校 ・地球温暖化対策と自然エネルギーの活用の観点から、今年度策定予定の学校施設改築・改修計画の中でそのあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野中の新校舎の建築にあわせ、体育館棟屋上に 10kw を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策と自然エネルギーの活用の観点から、今後の学校施設の改修・改築にあたり、設置についても検討する。

■成果指標

(22～25年度は実績値)

成果指標	指標理由	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (5年後の 目標値)
学校施設整備・維持等に対する保護者の満足度 【目標Ⅷ】	快適な教育環境が整えられているかを示すため	小 82.9% 中 82.3%	小 82.0% 中 78.7%	小 81.7% 中 79.9%	小 82.3% 中 81.9%	小 90% 中 87%

(注) 耐震性能ランクBランク

中野区では、耐震性能ランクをA～Dの4段階で示しており、ランクBは「耐震性能は比較的高いランクですが、補強されることをおすすめします」となっています。小中学校についてはBランク未満のものはありませんが、より安全性を確保するために、現在、Bランクの学校については平成27年度に補強工事を完了する予定です。

耐震性能ランク	判定コメント
A	安全だと思えます。
B	耐震性能は比較的高いランクですが、補強されることをおすすめします。
C	補強が必要です。又は精密診断をおすすめします。
D	大規模な補強又は改修が必要だと思えます。

重点課題進行管理項目	12 学校の情報化推進	担当	学校教育分野校務管理担当
------------	-------------	----	--------------

■重点推進事業の実施内容等

重点推進事業名	24 年度での成果、次年度以降に向けた改善点等	25 年度 実施内容・実績	成果、来年度以降に向けた改善点等
学校間ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワーク及び校務支援システム導入後の運用などについて、適宜検討を重ねていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワークの整備・構築が完了した。 校務支援システムを導入し、学校向けにシステム説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム導入による校務軽減を図っていく。 学校間ネットワーク及び校務支援システム導入の円滑運用に向けて、学校研修や推進者研修会を実施する。 学校が作成する成績等の帳票や保健帳票について検討する。

《参考》 目標ごとの成果指標一覧

目標	成果指標	指標とする理由	策定時	実績 (年度)(最新)	26年度	31年度	担当分野
I	幼児の発達をとらえた意図的・計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合(区立幼稚園)	幼児期に適切な教育を受けていることを示すため	96.2% (20年度)	95.6% (25年度)	98%	100%	学校教育 (指導室)
II	子どもが「学校生活を楽しく過ごしている」と感じている保護者(小学校)の割合	子どもたちが生き生きと学んでいることを示す目安となるため	94.3% (21年度)	94.0% (25年度)	96%	98%	学校教育 (指導室)
	子どもが「充実した学校生活を送っている」と感じている保護者(中学校)の割合	子どもたちが生き生きと学んでいることを示す目安となるため	87.5% (21年度)	88.3% (25年度)	92%	95%	
III	児童・生徒の学力調査の結果※	子どもたちの学力の状況を示すため	52.4% (22年度)	48.8% (25年度)	65%	70%	学校教育 (指導室)
	「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と答えた児童・生徒の割合	子どもたちが主体的に学習に取り組んでいるかを示すため	小学校 59.4% 中学校 44.1% (21年度)	小学校 62.4% 中学校 43.6% (22年度)	小学校 65 % 中学校 60 %	小学校 70% 中学校 65%	学校教育 (指導室)
	学校は「特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」と感じている保護者の割合	特別支援教育の推進が図られているか示すため	小学校 44.9% 中学校 45.1% (21年度)	小学校 57.3% 中学校 52.7% (25年度)	小学校 65 % 中学校 65 %	小学校 70% 中学校 70%	学校教育
IV	中学1年生の希望者に行う生活習慣病健診の結果、指導を要すると判定された生徒の2年後の改善率	子どもたちの基本的な生活習慣が確立し、健康的な生活を送っていることを示すため	33% (22年度)	38% (25年度)	37%	42%	学校教育

IV	体力テストで中野区目標(中野スタンダード)を7割以上の児童・生徒が達成した種目の割合(小6、中3)	子どもたちの体力が向上しているか示すため	小学校6年 52% 中学校3年 61% (22年度)	小学校6年 62.5% 中学校3年 55.6% (25年度)	小学校6年 70% 中学校3年 70%	小学校6年 75% 中学校3年 83%	学校教育 (指導室)
	不登校の児童・生徒が通学復帰をした割合	子どもたちの心の問題への対応がなされていることを示すため	小学校 32.9% 中学校 21.9% (21年度)	小学校 36.0% 中学校 20.1% (24年度)	小学校 35% 中学校 25%	小学校 40% 中学校 30%	学校教育 (指導室)
V	「自分には、よいところがある」と答えた児童・生徒の割合	子どもたちの自己有用感が培われているかを示すため	小学校 70.5% 中学校 61.8% (21年度)	小学校 72.5% 中学校 56.8% (22年度)	小学校 75% 中学校 65%	小学校 80% 中学校 70%	学校教育 (指導室)
VI	なかの生涯学習大学(平成21年度より実施)卒業後1年以内に地域活動に参加したことがある人の割合	区民の学習活動が、地域での活動へと展開していることを示す目安となるため	56% (21年度)	68.5% (25年度)	64%	74%	健康・スポーツ
	1回30分以上の連続した運動を週1~2回以上行っている人の割合	区民の運動をする度合いを示すため	49.2% (20年度)	50.5% (25年度)	55%	60%	健康・スポーツ
	区民一人当たりの年間資料貸出冊数(冊)	区民の図書館活用状況を示す指標となるため	6.8冊 (21年度)	6.1冊 (25年度)	6.8冊	7.3冊	子ども教育 経営

VII	文化施設の利用者数	区民が文化芸術に親しみ、活動をしていることを示すため	1,267,374人 (21年度)	1,227,480人 (25年度)	1,299,000人	1,330,000人	健康・スポーツ
	歴史民俗資料館年間入館者数	区の歴史民俗や文化財が区民に認識され、親しまれるための取組の成果を示すひとつの目安となるため	31,576人 (21年度)	30,752人 (25年度)	37,000人	40,000人	健康・スポーツ
VIII	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への区民の関心度とともに、区民に開かれた教育行政が行われているかを示すため	63,400件 (21年度)	37,487件 (25年度)	80,000件	85,000件	子ども教育経営
	学校施設整備・維持等に対する保護者の満足度	快適な教育環境が整えられているかを示すため	小学校 83.2% 中学校 77.9% (21年度)	小学校 82.3% 中学校 81.9% (25年度)	小学校 90% 中学校 87%	小学校 90% 中学校 87%	子ども教育施設

※「中野区学力にかかわる調査」の学力調査項目(全84項目)のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成した項目の割合